

表2-2 風水害の記録

年	風水害	被害	資料
1884	明治17年 台風	8月25日、大暴風雨、波浪により、家屋、舟、護岸、農作物の被害甚大。合田浦の共修小学校が流失。	愛媛県誌稿 八幡浜町誌 吉田小学校沿革
1887	20年 台風	大暴風雨により、家屋・舟多く流失。	八幡浜市誌
1890	23年 台風	三崎半島に上陸し、香川県を通り日本海に出た。	愛媛県史概説
1901	34年 豪雨	7月14～15日、豪雨当時の降雨量158mm。	愛媛県誌稿
1908	41年 風水害	県下全体に非常な風水害あり。	愛媛県誌稿
1909	42年 台風	8月5日夜、川之石の漁船10隻82人が土佐沖に出漁中、台風による激しい風波のため船は全滅し、死者37人を出した。この時以来、土佐沖への出漁は次第に衰えていった。	保内町誌
1912	大正元年 風水害	県下風水害激甚。皇室より救助金1,000円賜る。	愛媛県誌稿
1915	4年 風水害	9月8日、台風による高潮のため、大黒町、新町、近江屋町一帯が浸水。	八幡浜市誌
1928	昭和3年 台風・豪雨	6月25日、台風が豊後水道を北上。豪雨により、雨量400mmを記録。特に八幡浜周辺で被害多し。	愛媛県史、宇和島測候所の記録
1933	8年 台風	10月20日、台風により、八幡浜の海岸部に被害続出。	愛媛県史、宇和島測候所の記録
1934	9年 室戸台風	9月21日、当地で気圧680mb、雨量150mm。	八幡浜市誌
1938	13年 洪水	8月、出水により、浸水した。	四国災害アーカイブス
1943	18年 台風	被害甚大 ※詳細は旧八幡浜市誌・保内町誌に記載。	保内町誌 P 43～46
1945	20年 枕崎台風	被害甚大 ※詳細は旧八幡浜市誌・保内町誌に記載。	
1949	24年 デラ台風	6月20～22日、デラ台風に伴う暴風雨、波浪により、大島の西側、佐田岬、町見等に被害があった。また、塩成沖に出漁中の日振島・戸島の漁民に多くの死者を出した。南予の漁村は大打撃を受けた。	旧八幡浜市誌・保内町誌 宇和島測候所
1951	26年 ルース台風	10月14日喜須来村では須川の全壊9戸、半壊20～30戸の被害。宮内村では夏柑がほとんど落下するなど農作物に被害。	同上
1954	29年 洞爺丸台風	9月25～26日、台風15号に伴う高潮が、大黒町一帯を河のように流れ、トロ箱による堤ができた。大黒町では床すれすれの浸水となった。新町、広瀬方面では床下浸水した。他にも被害が多く出た。海岸線では護岸、道路の被害が多く出た。雨井方面では県道上3尺浸水し、家屋の全壊10戸、半壊20戸、浸水多数。海岸の護岸はほとんど破壊された。	同上
1970	45年 台風10号	8月21日、降水量が6時間で150mm（保内町役場測定）に達した。高潮と暴風雨のため被害が出た。	同上

自然環境編

年	風水害	被害	資料
1987	昭和62年 台風12号	8月30日、果樹園に大きな被害。	保内町誌
1996	平成8年 台風12号	8月14日、保内中学校に大きな被害。	保内町誌
2004	16年 台風16号	8月30日、雨量45mm。	
2005	17年 台風14号	9月6日、雨量31mm。	

表2-3 干害の記録

西暦	和暦	被害状況	資料
1873	明治6	大いに干し、挿苗不能のため、野村組は雨乞い千人踊を行う。	保内町誌
1934	昭和9	7月27日～8月30日の雨量は、7月85mm、8月17.4mmで大干ばつとなり、農作物に大きな被害が出た。60年来の大干ばつであった。	八幡浜市誌
1947	昭和22	降水量は8月3.5mm、9月33.6mmであった。	八幡浜観測所調
1958	昭和33	干ばつ。降水量は7月17.1mmであった。	八幡浜観測所調
1967	昭和42	7月13日～10月3日まで晴天続きで、雨量は8月11mm、9月10mm(消防署調べ)であった。井戸は涸れ、水道は時間給水となり、ミカン農家は朝早くから水を運搬して灌水したが、枯死するのを食い止める程度で、大きな被害が出た。被害率は、水稲50%、夏柑50%、温州72%、甘藷90%で、被害金額は水稲1,945万円、夏柑5億3,600万円、温州3億5,047万円等で合計約12億円に達した。天災融資法適用、激甚災害指定を受け、保内町は町民税の減免を行った。	八幡浜消防署調 旧八幡浜市誌 旧保内町誌
1978	昭和53	干ばつ。保内町の7月1日よりの降水量36mm。	保内町役場資料
1983	昭和58	7月18日より、干天日数40日。	保内町役場資料
1994	平成6	7月、干ばつ。保内町では3か月間の降水量が150mm。7月15日には干害対策本部を設置した。10月9日の町民運動会は、異常渇水のため中止した。	保内町誌

表2-4 雪害の記録

西暦	和暦	被害状況	資料
1917	大正6	前年12月から4月まで、雪が積もっては消えを繰り返した。薪もなくなり、春蚕がだめになり、日土、千丈では春蚕の掃き立てに困った。	八幡浜市誌
1934	昭和9	春、日土で1日に60cmの積雪があり、川の水が凍った。	
1960	昭和35	12月29日から翌36年1月4日まで、大雪が降り続き、強風を伴い、中予予一帯に被害をもたらした。南予地方の陸海の交通は4日まで途絶えた。西宇和郡を中心に夏柑の被害が大であった。	八幡浜市誌 保内町誌 松山気象台資料
1961	昭和36	12月29日より大雪、保内町では夏柑に多大な被害。	
1963	昭和38	1月7日から27日まで、八幡浜・西宇和・東宇和地方では空前の長期降雪が続き、積雪量は30cmに達し、農作物は大被害を受けた。夏柑は農家の除雪作業の効もなく19日間にわたる降雪と異常低温のため、落果、落葉など被害は甚大であった。保内町の夏柑の被害は288ha、減収4,538t、被害金額1億5,692万円にのぼり、天災融資法の適用を受けた。	八幡浜市誌 保内町誌
1977	昭和52	2月9日から10日にかけて大雪。	松山気象台資料
1980	昭和55	12月25日から1月3日にわたり大雪、南予の積雪37cmを超える。	松山気象台資料
1981	昭和56	2月25日から28日にかけて大雪。低温。	松山気象台資料

4 地震災害

表2-5 八幡浜市付近に被害を及ぼした地震

西暦	和暦	地震名	M	被害
1649.3.17	慶安2.2.5	安芸・伊予	7	本市の状況は歴史編参照
1686.1.4	貞享2.12.10	安芸・伊予	7.2	
1707.10.28	宝永4.10.4	宝永地震	8.6	本市の状況は歴史編参照
1854.12.24	嘉永7.11.5	安政南海地震	8.4	本市の状況は歴史編参照
1854.12.26	嘉永7.11.7	伊予西部地震	7.4	本市の状況は歴史編参照
1857.10.12	安政4.8.25	安芸・伊予	7.3	本市の状況は歴史編参照
1905.6.2	明治38年	芸予地震	7.1	負傷者17人、家屋(含非住居)全壊8棟
1941.11.19	昭和16年		7.2	四国西海に津波があり波高1m
1946.12.21	昭和21年	南海地震	8.0	本市家屋倒壊により1名死亡。地震により、本市では16cm沈下した。八幡浜港の両岸、特に東側及び東北方の市街地で浸水の被害を受けた。直接地震、沈下のみ起因する本市の被害は、家屋浸水650戸、河川堤防210m、道路7箇所1,650m、浸水耕地2箇所、防波堤沈下370m、港湾物揚場浸水10箇所1,584m、漁港船曳場100m、上水道3箇所2,000m等で、このほか大潮時に浸水する箇所25.0haとなっている。また、沈下後台風による高潮で港湾物揚場崩壊流失1箇所180mの被害が出た。
1968.4.1	昭和43年	1968年日向灘地震	7.5	県内で負傷者3や家屋倒壊という被害があった。小津波があった。
2001.3.24	平成13年	2001年芸予地震	6.7	フィリピン海プレート内部の正断層型地震。県内で死者1、負傷者75、家屋全壊2
2011.3.11	平成23年	東北地方太平洋沖地震	9.0	宇和海沿岸に津波警報、瀬戸内海沿岸に津波注意報が発令される。被害はなし。東北地方太平洋沖において甚大な被害。特に津波による被害が大部分。

参考文献：地震調査研究推進本部地震調査委員会「日本の地震活動－被害地震から見た地域別の特徴－」（第2版）及び平成26年版理科年表

本市付近での巨大地震が表2-5のように多く発生している。

本市の防災対策上重視しなければならない地震想定としては、特定観測地域に選定されている伊予灘及び日向灘周辺を震源とする地震、南海トラフを震源とする地震、並びに中央構造線に沿って分布する活断層を震源とする地震の3タイプが考えられる。

これらの地域では、マグニチュード7以上の地震がしばしば発生しており、特に中央構造線系の活断層に沿った、伊予灘を中心とする地域で地震が多く発生している。

今、急がれているのは、南海トラフ付近を震源とする巨大地震への対策である。南海トラフは、日本が位置する大陸プレートの下に、海洋プレートのフィリピン海プレートが南側から年間数cmの割合で沈み込んでいる場所である。この沈み込みに伴い、二つのプレートの境界にはひずみが蓄積されている。過去1,400年間を見ると、南海トラフでは約100～200年の間隔で蓄積されたひずみを開放する大地震が発生しており、近年では、東南海地震(1944(昭和19)年)、昭和南海地震(1946(昭和21)年)がこれに当たる。この二つの地震が起きてから70年近くが経過しており、南海トラフにおける巨大地震発生の可能性が高まっていると評価されている。

全国地震動予測地図2010(平成22)年版によると、本市地域が今後30年間に震度5以上の揺れに見舞われる確率は20～100%、6弱以上は6～26%となっている。

(引用：地震調査研究推進本部)